

平成 15 年 度 通 期
決 算 説 明 資 料

住友信託銀行株式会社

【目 次】

主要項目

1. 損益の概況	連・単	-----	1
2. 有価証券の評価損益		-----	3
(1) 評価損益（銀行勘定）	連・単		
(2) 評価損益（元本補てん契約のある信託勘定）	単		
3. 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連・（単）	-----	4
4. 繰延税金資産の算入根拠等について		-----	5
(1) 繰延税金資産の算入根拠	単		
(2) 将来収益等の見込額	単		
(3) 繰延税金資産・負債の主な発生原因	単		
(4) 自己資本に占める割合	単		
(5) 繰延税金資産・負債の主な発生原因	連		
(6) 自己資本に占める割合	連		
5. 保有株式について		-----	6
(1) 保有株式（時価のあるもの）	連		
(2) 持ち合い株式の売却（取得原価ベース）	単		
6. 金融再生法開示債権等		-----	7
(1) 銀行勘定	単		
(2) 元本補てん契約のある信託勘定	単		
(3) 銀行勘定・信託勘定合計	単		
(4) 一般貸倒引当金による引当率の状況	単		
(5) 金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
7. 平成16年度通期業績予想について	単・連	-----	10

開示要請項目

1. 自己資本について	連	-----	11
2. 業務純益について	単		
3. 不良債権について			
(1) 処理損失	連・単		
(2) 残高	単		
(3) 最終処理と新規発生			
a. 残高について（年間比較）	単		
b. 下期比較	単		
c. オフバランス化の内訳	単		
(4) 金融支援	単		
(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単		
(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当額	単		
(7) 不良債権比率	単		
4. 保有株式について		-----	13
(1) 保有株式（時価のあるもの）	連		
(2) 持ち合い株式の売却（取得原価ベース）	単		
(3) 減損処理	単		
5. 貸出について			
(1) 中小企業等に対する貸出残高	単		
(2) 業種別貸出残高	単		

その他の開示項目			
1. R O E 等	単	—————	14
2. 資金粗利鞘			
(1)銀行勘定：国内業務部門	単		
(2) 3 勘定：国内業務部門	単		
3. 有価証券関係損益		—————	15
(1)国債等債券損益	単		
(2)株式等関係損益	単		
4. デリバティブ取引の評価損益等	連・単	—————	16
5. 経費の状況	単	—————	17
6. 役員数、従業員数の状況	単		
7. 店舗数の状況	単		
< ご参考 > 経営合理化の実施状況について			
8. 退職給付関連	連・単	—————	18
9. リスク管理債権の状況		—————	19
(1)銀行勘定・信託勘定合計	連		
(2)銀行勘定	単		
(3)元本補てん契約のある信託勘定	単		
(4)銀行勘定・信託勘定合計	単		
10. 不良債権のオフバランス化実績	単	—————	21
11. 業種別貸出状況等		—————	26
(1)業種別貸出金	単		
(2)業種別リスク管理債権	単		
12. 国別貸出状況等		—————	27
(1)海外向け貸出金（所在地ベース）	単		
(2)海外向けリスク管理債権（所在地ベース）	単		
13. 貸倒引当金等の状況			
(1)銀行勘定	連		
(2)銀行勘定	単		
(3)元本補てん契約のある信託勘定	単		
14. 預金、貸出金の残高	単	—————	28
15. 元本補てん契約のある信託の元本、貸出金の残高	単		
16. 中小企業等に対する貸出金	単	—————	29
17. 消費者ローン残高	単		

主要項目

1. 損益の概況

【連結】

連結損益計算書ベース

連結損益計算書ベース					平成15年度		平成14年度											
(百万円)						14年度比												
連	結	粗	利	益	1	279,911	8,905	271,005										
	信託報酬	うち不良債権処理額			2	76,401	5,018	71,382										
					3	4,678	15,629	20,308										
	資	金	利	益	4	119,709	31,902	151,611										
	役	務	取	引	等	利	益	5	52,827	16,735	36,091							
	特	定	取	引	利	益	6	3,760	3,855	7,615								
	そ	の	他	業	務	利	益	7	27,212	22,908	4,304							
営	業	経	費	8	132,716	2,430	135,147											
一	般	貸	倒	引	当	金	純	繰	入	額	9	-	5,058	5,058				
不	良	債	権	処	理	額	10	19,256	43,275	62,531								
	貸	出	金	償	却	11	16,840	23,828	40,669									
	個	別	貸	倒	引	当	金	純	繰	入	額	12	-	4,798	4,798			
	バ	ル	ク	セ	ー	ル	売	却	損	13	397	17,128	16,731					
	特	定	海	外	債	権	引	当	勘	定	純	繰	入	額	14	-	220	220
	そ	の	他	の	債	権	売	却	損	等	15	2,813	2,258	554				
株	式	等	関	係	損	益	16	25,723	153,676	127,952								
持	分	法	に	よ	る	投	資	損	益	17	99	686	786					
そ	の	他								18	18,070	10,808	7,261					
経	常	利	益	19	135,690	201,850	66,159											
特	別	損	益	20	2,965	63,298	60,333											
	うち貸倒引当金戻入益(注)	21	1,157	1,157	-													
	うち退職給付信託設定損益	22	-	57,469	57,469													
	うち東京都外形標準事業税還付金・加算金	23	5,285	5,285	-													
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	24	138,656	265,149	126,493				
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	25	1,201	173	1,028			
法	人	税	等	調	整	額	26	54,025	111,508	57,483								
少	数	株	主	利	益	27	3,798	870	2,927									
当	期	純	利	益	28	79,629	152,596	72,967										

貸 出 関 係 損 失 (3 + 9 + 10 - 21)	29	22,777	65,121	87,898
--------------------------------	----	--------	--------	--------

(注) 平成15年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

連 結 修 正 業 務 純 益	30	153,619	5,426	159,045
-----------------	----	---------	-------	---------

(注) 連結修正業務純益 = 単体修正業務純益 (信託勘定不良債権処理前・一般貸倒引当金純繰入前)
+ 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 (臨時要因調整後) × 持分割合
- 内部取引 (配当等)

連結対象会社数		16年3月末		15年3月末
(社)		15年3月末比		
連 結 子 会 社 数		18	2	20
持 分 法 適 用 関 連 会 社 数		5	-	5

【単体】

		平成15年度			平成14年度
			14年度比	増減率	
(百万円、%)					
業 務 粗 利 益	1	252,327	2,630	1.0	254,958
(除 く 国 債 等 債 券 損 益) (1-9-18)	2	(224,296)	(34,140)	(13.2)	(258,436)
信 託 報 酬	3	76,401	5,018	7.0	71,382
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	4	4,678	15,629	77.0	20,308
貸 出 金 償 却	5	4,720	12,796	73.1	17,516
共同債権買取機構への債権売却損	6	-	1,667	100.0	1,667
バルクセール売却損	7	41	1,166	103.7	1,125
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	8	33,742	7,743	18.7	41,485
うち有価証券売買損益	9	472	2,177	82.2	2,649
その他の信託報酬	10	47,338	2,867	5.7	50,205
資 金 関 係 収 支	11	117,448	35,715	23.3	153,163
国 内 資 金 関 係 収 支	12	91,369	2,791	3.2	88,577
国 際 資 金 関 係 収 支	13	26,078	38,507	59.6	64,585
役 務 関 係 収 支	14	27,531	9,092	49.3	18,439
うち国内役務関係収支	15	29,700	9,189	44.8	20,510
特 定 取 引 収 支	16	3,760	3,855	50.6	7,615
そ の 他 業 務 収 支	17	27,186	22,828	523.9	4,357
うち国債等債券損益	18	28,503	29,332	3,540.3	828
うち金融派生商品損益	19	5,044	4,812	2,071.9	232
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20	111,974	4,403	3.8	116,378
人 件 費	21	46,410	990	2.1	47,401
物 件 費	22	60,740	3,164	5.0	63,905
税 金	23	4,823	248	4.9	5,071
修 正 業 務 純 益 (1 + 4 - 20)	24	145,031	13,857	8.7	158,889
(除 く 国 債 等 債 券 損 益) (24-9-18)	25	(117,000)	(45,367)	(27.9)	(162,367)
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	26	-	5,136	100.0	5,136
業 務 純 益	27	140,352	6,908	5.2	133,444
臨 時 損 益	28	18,241	183,592	91.0	201,834
株 式 等 関 係 損 益	29	25,640	153,422	120.1	127,782
株 式 等 売 却 益	30	41,281	27,043	189.9	14,238
株 式 等 売 却 損	31	12,624	28,399	69.2	41,024
株 式 等 償 却	32	3,016	97,979	97.0	100,996
不 良 債 権 処 理 額	33	19,141	41,342	68.4	60,483
貸 出 金 償 却	34	16,725	23,666	58.6	40,392
個別貸倒引当金純繰入額	35	-	3,027	100.0	3,027
バルクセール売却損	36	397	17,128	102.4	16,731
特定海外債権引当勘定純繰入額	37	-	220	100.0	220
その他の債権売却損等	38	2,813	2,258	407.6	554
そ の 他 の 臨 時 損 益	39	24,740	11,171	82.3	13,568
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	40	8,417	3,395	67.6	5,021
うち投資損失引当金純繰入額	41	4,774	5,073	1,695.9	299
うち公的資金(期限付劣後債)買入消却損	42	2,366	2,366	-	-
経 常 利 益	43	122,110	190,501	278.6	68,390
特 別 損 益	44	3,887	40,264	110.7	36,376
うち動産不動産処分損益	45	1,292	359	21.8	1,652
うち貸倒引当金戻入益(注)	46	1,986	1,986	-	-
うち退職給付会計導入変更時差異償却	47	3,659	-	-	3,659
うち償却債権取立益	48	1,568	937	37.4	2,505
うち東京都外形標準事業税還付金・加算金	49	5,285	5,285	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	50	125,998	230,765	220.3	104,766
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	51	104	0	0.4	103
法 人 税 等 調 整 額	52	51,965	100,271	207.6	48,305
当 期 純 利 益	53	73,928	130,493	230.7	56,565

貸 出 関 係 損 失 (4 + 26 + 33 - 46)	54	21,833	64,094	74.6	85,928
----------------------------------	----	--------	--------	------	--------

(注) 平成15年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

1 株 当 た り 年 間 配 当 (普 通 株 式)	6円00銭	3円00銭	100.0	3円00銭
-------------------------------	-------	-------	-------	-------

2. 有価証券の評価損益

(1) 評価損益（銀行勘定）

【連結】	(百万円)	16年3月末				15年3月末		
		評価損益				評価損益		
		15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	369	308	377	7	678	999	320	
その他の有価証券	160,067	179,704	192,248	32,181	19,637	91,456	111,093	
合 計	160,437	179,395	192,625	32,188	18,958	92,455	111,414	
株 式	159,077	222,702	175,285	16,208	63,625	35,432	99,057	
債 券	8,915	17,377	1,294	10,209	8,462	8,560	98	
そ の 他	10,274	25,929	16,045	5,770	36,204	48,463	12,258	
(株式等評価差額金)	(95,941)	(107,251)			(11,309)			

（注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価と取得原価又は償却原価との差額を計上しております。

3. 「その他有価証券」のうち時価のある株式については、期末前一カ月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としております。

4. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（435百万円）についても、その他有価証券の評価損益に含めて記載しております。

5. 関連会社株式の評価損益（各社取得原価ベースでの評価損益の合計）は、12,613百万円であります。

【単体】	(百万円)	16年3月末				15年3月末		
		評価損益				評価損益		
		15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	1,625	1,625	1,625	-	-	-	-	-
その他の有価証券	159,568	179,371	191,614	32,046	19,803	91,081	110,884	
合 計	161,193	180,996	193,239	32,046	19,803	91,081	110,884	
株 式	160,537	224,205	176,744	16,207	63,668	35,388	99,057	
債 券	8,914	17,375	1,293	10,207	8,461	8,559	98	
そ の 他	9,570	25,833	15,201	5,631	35,404	47,133	11,728	
(株式等評価差額金)	(94,783)	(106,574)			(11,790)			

（注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価と取得原価又は償却原価との差額を計上しております。

3. 「その他有価証券」のうち時価のある株式については、期末前一カ月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としております。

4. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（435百万円）についても、その他有価証券の評価損益に含めて記載しております。

(2) 評価損益（元本補てん契約のある信託勘定）

【単体】		16年3月末		15年3月末
(百万円)			15年3月末比	
合	計	1,863	2,912	4,775
株	式	-	-	-
債	券	1,095	2,894	3,990
そ	の 他	768	17	785

3. 自己資本比率（国際統一基準）の状況【連結】

(百万円)	16年3月末	15年3月末比	15年3月末	15年9月末
自 己 資 本	1,390,649	176,722	1,213,927	1,380,346
T i e r	789,900	83,715	706,184	760,014
その他有価証券の評価差損 ()	-	11,288	11,288	-
連結子会社の少数株主持分 (海外特別目的子会社の優先出資証券)	90,277 (83,000)	1,204 (-)	89,072 (83,000)	89,610 (83,000)
T i e r	605,517	94,210	511,306	624,114
U p p e r T i e r	276,317	79,310	197,006	244,107
その他有価証券の評価差益の45%相当額	72,605	72,605	-	33,677
土地再評価益の45%相当額	1,616	2,571	4,188	3,357
一般貸倒引当金	73,425	14,818	88,243	78,397
負債性資本調達手段	128,670	24,095	104,575	128,675
L o w e r T i e r	329,200	14,900	314,300	380,007
期限付劣後債務等	329,200	14,900	314,300	380,007
控 除 項 目 ()	4,767	1,203	3,564	3,782
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	11,168,978	411,921	11,580,899	11,405,376
資産 (オン ・ バ ラ ン ス) 項 目	10,165,760	309,129	10,474,890	10,259,383
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	939,211	103,430	1,042,641	1,086,430
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	64,006	639	63,367	59,562
自 己 資 本 比 率	12.45%	1.97%	10.48%	12.10%
(T i e r 比 率)	(7.07%)	(0.98%)	(6.09%)	(6.66%)

(注) 単体自己資本比率は12.56% (Tier 比率7.12%) となっております。

4. 繰延税金資産の算入根拠等について

(1) 繰延税金資産の算入根拠 【単体】

- ・当社は、将来の課税所得について、当社中期経営計画を見積りの基礎とし、過去の業績等の状況も勘案したうえで、繰延税金資産の回収可能性について判断を行っています。
- ・当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在していますが、この発生が非経常的な特別の原因によることから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「4号但書」に該当し、将来の合理的な見積可能期間（概ね5年）内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリング結果に基づき、繰延税金資産を計上しています。
- ・過去5年間の課税所得は下記の通りですが、赤字発生の原因は、金融商品会計基準導入に対応した減損処理の実施、改革先行プログラム・金融再生プログラム等の政府施策に基づく不良債権のオフバランス化推進、株式保有制限に対応する保有株式の売却推進など非経常的な特別の原因によるものです。

(億円)	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	363	2,212	524	1,224	1,073
修正業務純益	1,450	1,588	1,502	1,441	1,447

（注）平成15年度の課税所得は概算計算値

(2) 将来収益等の見込額 【単体】

- ・見積りの前提とした修正業務純益・税引前当期純利益の見込額および調整前課税所得の見積額は下記の通りです。

(億円)	5年間合計
修正業務純益	7,700
税引前当期純利益	6,200
調整前課税所得	6,710

税効果算出における実効税率	40.60%
---------------	--------

(3) 繰延税金資産・負債の主な発生原因 【単体】

- ・将来課税所得の見積りに基づき計上した繰延税金資産の内訳は下記の通りです。

(億円)	16年3月末	15年3月末
繰延税金資産	2,096	2,725
貸倒引当金（貸出金償却含む）	341	502
有価証券償却有税分	363	545
退職給付引当金	95	71
税務上の繰越欠損金	1,054	1,277
その他の有価証券評価差額金	-	80
その他	287	270
評価性引当額	45	22
繰延税金負債	682	56
その他の有価証券評価差額金	647	-
その他	34	56
繰延税金資産の純額（貸借対照表計上額）	1,413	2,668

(4) 自己資本に占める割合 【単体】

(億円)	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
繰延税金資産 (A)	1,413	1,255	2,668
T i e r 自己資本 (B)	7,902	770	7,132
(A)/(B)	17.8%	19.6%	37.4%

(5) 繰延税金資産・負債の主な発生原因 【連結】

・連結決算において計上した繰延税金資産の内訳は下記の通りです。

(億円)		16年3月末	15年3月末
繰延税金資産		2,183	2,850
貸倒引当金(貸出金償却含む)		359	523
有価証券償却有税分		363	545
退職給付引当金		103	78
税務上の繰越欠損金		1,086	1,306
未実現利益		66	101
その他有価証券評価差額金		-	80
その他		294	279
評価性引当額		90	64
繰延税金負債		683	56
その他有価証券評価差額金		648	-
その他		35	56
繰延税金資産の純額(貸借対照表計上額)		1,500	2,794

繰延税金負債の純額(貸借対照表計上額)	2	1
---------------------	---	---

(6) 自己資本に占める割合 【連結】

(億円)	16年3月末	15年3月末比	15年3月末
繰延税金資産(A)	1,500	1,293	2,794
T i e r 自己資本(B)	7,899	837	7,061
(A)/(B)	18.9%	20.6%	39.5%

5. 保有株式について

(1) 保有株式(時価のあるもの) 【連結】

(億円)	16年3月末	15年9月末	15年3月末
取得原価ベース	4,508	4,870	5,887
時価ベース	6,099	5,577	5,251
T i e r	7,899	7,600	7,061

(2) 持ち合い株式の売却(取得原価ベース) 【単体】

(億円)	平成15年度		平成14年度	
		うち上期		うち上期
計画	1,500	1,000	2,000	1,000
実績	1,431	1,017	3,253	1,488

6. 金融再生法開示債権等

部分直接償却実施（前・後）

(1)銀行勘定【単体】

(百万円)	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
金融再生法開示債権合計	249,044	67,488	89,333	316,532	338,377
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,279	4,487	6,704	19,766	21,984
危険債権	102,428	15,469	57,354	117,897	159,783
要管理債権 (a)	131,336	47,531	25,274	178,868	156,610
正常債権	9,132,175	46,062	152,529	9,178,238	9,284,705
要管理債権以外の要管理先債権 (b)	4,083	8,133	6,780	12,217	10,864
要管理先債権以外の要注意先債権	472,377	80,329	180,653	552,707	653,031
正常先債権	8,655,714	42,401	34,903	8,613,312	8,620,810
総与信	9,381,220	113,551	241,863	9,494,771	9,623,083
(開示債権比率)	(2.7%)	(0.6%)	(0.8%)	(3.3%)	(3.5%)
要管理先債権 (a)+(b)	135,420	55,665	32,054	191,086	167,475

(注)破産更生債権及びこれらに準ずる債権の部分直接償却による減少額

16年3月末 103,426百万円、15年9月末 117,539百万円、15年3月末 151,688百万円

(2)元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
金融再生法開示債権合計	39,864	16,197	23,955	56,061	63,819
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,452	2,524	3,598	5,976	7,050
危険債権	10,672	5,068	6,203	15,741	16,875
要管理債権 (c)	25,738	8,604	14,154	34,343	39,893
正常債権	989,676	265,250	490,453	1,254,927	1,480,130
要管理債権以外の要管理先債権 (d)	720	1,781	1,454	2,501	2,174
要管理先債権以外の要注意先債権	24,798	10,374	25,467	35,172	50,266
正常先債権	964,158	253,095	463,531	1,217,253	1,427,689
総与信	1,029,541	281,448	514,409	1,310,989	1,543,950
(開示債権比率)	(3.9%)	(0.4%)	(0.2%)	(4.3%)	(4.1%)
要管理先債権 (c)+(d)	26,459	10,386	15,609	36,845	42,068

(3)銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
金融再生法開示債権合計	288,908	83,686	113,289	372,594	402,197
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,731	7,011	10,303	25,743	29,034
危険債権	113,101	20,537	63,557	133,638	176,658
要管理債権(e)	157,075	56,136	39,428	213,212	196,504
正常債権	10,121,852	311,313	642,983	10,433,166	10,764,836
要管理債権以外の要管理先債権(f)	4,803	9,915	8,235	14,719	13,039
要管理先債権以外の要注意先債権	497,176	90,704	206,120	587,880	703,297
正常先債権	9,619,872	210,693	428,627	9,830,566	10,048,499
総与信	10,410,761	394,999	756,272	10,805,760	11,167,033
(開示債権比率)	(2.8%)	(0.6%)	(0.8%)	(3.4%)	(3.6%)
要管理先債権(e)+(f)	161,879	66,052	47,663	227,931	209,543

(4)一般貸倒引当金による引当率の状況(銀行勘定)【単体】

(%)	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
要注意先債権に対する引当率	10.4	1.2	0.9	9.2	9.5
要管理先債権に対する引当率	17.9	0.3	7.1	18.2	25.0
(対非保全部分)	(42.6)	(9.9)	(8.1)	(52.5)	(50.7)
要管理先債権以外の要注意先債権に対する引当率	8.2	2.1	2.6	6.1	5.6
正常先債権に対する引当率	0.1	-	-	0.1	0.1

(注)一般貸倒引当金の債権額に対する割合

(5)金融再生法に基づく資産区分の状況(16年3月末)

【単体】

(百万円)

<銀行勘定>

()内は15年3月末計数

	与信額	保全率	保全・引当状況	引当率
破産更生債権 及び これらに準ずる債権(A)	15,279 (21,984)	100% (100%)	個別貸倒引当金 856 担保・保証等による保全 14,423	100% (100%)
危険債権(B)	102,428 (159,783)	95% (86%)	保全なし 4,715 個別貸倒引当金 29,309 担保・保証等による保全 68,404	86% (66%)
要管理債権(C)	131,336 (156,610)	75% (75%)	保全なし 32,145 一般貸倒引当金 23,798 担保・保証等による保全 75,393	42% (50%)
正常債権	9,132,175 (9,284,705)		一般貸倒引当金 48,240 特定海外債権引当勘定 481 部分直接償却(103,426百万円)後の計数	
合 計	9,381,220 (9,623,083)		(A)~(C)合計 249,044 (338,377)	開示債権比率 2.7%

(百万円)

<信託勘定>

()内は15年3月末計数

	与信額	保全率	保全状況	留保金等
破産更生債権 及び これらに準ずる債権(D)	3,452 (7,050)	100% (100%)	担保・保証等による保全 3,452	特別留保金 8,275
危険債権(E)	10,672 (16,875)	87% (75%)	保全なし 1,339 担保・保証等による保全 9,333	債権償却 準備金 585
要管理債権(F)	25,738 (39,893)	51% (54%)	保全なし 12,396 担保・保証等による保全 13,342	
正常債権	989,676 (1,480,130)			
合 計	1,029,541 (1,543,950)		(D)~(F)合計 39,864 (63,819)	開示債権比率 3.9%
総 合 計	10,410,761 (11,167,033)		(A)~(F)合計 288,908 (402,197)	開示債権比率 2.8%

7. 平成16年度通期業績予想について

【単体】		平成16年度予想		増 減	平成15年度
	(億円)	(A)	中間期	(A) - (B)	(B)
修 正 業 務 純 益		1,450	650	-	1,450
業 務 純 益		1,400	620	3	1,403
貸 出 関 係 損 失 ()		300	150	82	218
銀 行 勘 定 ()		250	120	79	171
信 託 勘 定 ()		50	30	4	46
そ の 他 臨 時 損 益		50	50	58	8
経 常 利 益		1,100	450	121	1,221
当 期 (中 間) 純 利 益		660	270	79	739
1株当たり配当金 普 通 株 式		6円00銭	-	-	6円00銭
優 先 株 式		6円08銭	-	-	6円08銭

【連結】		平成16年度予想		増 減	平成15年度
	(億円)	(A)	中間期	(A) - (B)	(B)
経 常 利 益		1,200	500	156	1,356
当 期 (中 間) 純 利 益		700	290	96	796

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因（注）によって大きく異なる可能性があります。

（注）平成16年5月21日に『ＵＦＪ信託銀行と住友信託銀行の経営統合による、ＵＦＪグループと住友信託銀行の信託・財産管理事業等の「協働事業」化について』により公表した、当社とＵＦＪ信託銀行の経営統合が実現した場合の影響については、上記予想において考慮しておりません。

開示要請項目

1. 自己資本について【連結】

(億円)	リスクアセット	自己資本	Tier	
			Tier 1	Tier 2
14 年 3 月 末	119,080	12,936	7,341	5,624
15 年 3 月 末	115,808	12,139	7,061	5,113
16 年 3 月 末	111,689	13,906	7,899	6,055

(億円)	自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
14 年 3 月 末	2,503	10.86%
15 年 3 月 末	2,794	10.48%
16 年 3 月 末	1,500	12.45%

2. 業務純益について【単体】

(億円)	一般貸引純繰入前	一般貸引純繰入後	信託勘定償却前業務純益	
			一般貸引純繰入前	一般貸引純繰入後
平成 14 年 度	1,385	1,334	1,588	1,537
平成 15 年 度	1,403	1,403	1,450	1,450
平成 16 年 度 予 想	1,400	1,400	1,450	1,450
平成 16 年 度 中 間 期	620	620	650	650

3. 不良債権について

(1)処理損失

【連結】

(億円)	一般貸倒引当金純繰入額	不良債権処理額(銀行勘定)	不良債権処理額(信託勘定)	総与信費用 + + 計
平成 14 年 度	50	625	203	878
平成 15 年 度	-	180	46	227
平成 15 年 度 中 間 期	-	78	22	100

(注) は、個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

平成15年度中間期・平成15年度は、特別利益に計上している貸倒引当金戻入益(各27億円、11億円)を含む

【単体】

(億円)	一般貸倒引当金純繰入額	不良債権処理額(銀行勘定)	不良債権処理額(信託勘定)	総与信費用 + + 計
平成 14 年 度	51	604	203	859
平成 15 年 度	-	171	46	218
平成 15 年 度 中 間 期	-	77	22	99
平成 16 年 度 予 想	0	250	50	300
平成 16 年 度 中 間 期	0	120	30	150

(注) は、個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

平成15年度中間期・平成15年度は、特別利益に計上している貸倒引当金戻入益(各28億円、19億円)を含む

(2)残高(銀行勘定・信託勘定合計)【単体】

(億円)	自 己 査 定				+ + 計
	破綻・実質破綻先債権	破綻懸念先債権	破綻懸念先以下 + 計	要注意先債権(要管理先を含む)	
15 年 3 月 末	290	1,767	2,057	9,128	11,185
15 年 9 月 末	257	1,336	1,594	8,158	9,752
16 年 3 月 末	187	1,131	1,318	6,591	7,909

(億円)	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
15 年 3 月 末	1,965	4,022
15 年 9 月 末	2,132	3,726
16 年 3 月 末	1,571	2,889

(3)最終処理と新規発生（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

a. 残高について（年間比較）

(億円)				破産更生等債権	危険債権	合計
15	年	3	月 末	290	1,767	2,057
16	年	3	月 末	187	1,131	1,318
15/3→16/3 新規増加				36	288	324
15/3→16/3 オバランス化				145	917	1,062
15/3→16/3 債権区分の移動				6	6	-
15/3→16/3 増減				103	636	739

b. 下期比較

				(億円)	破産更生等債権	危険債権	合計
15	年	9	月	末	257	1,336	1,594
16	年	3	月	末	187	1,131	1,318
15/9→16/3 新規増加					27	130	157
15/9→16/3 オバランス化					87	345	433
15/9→16/3 債権区分の移動					10	10	-
15/9→16/3 増減					70	205	275

c. オフバランス化の内訳

				清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う 業況改善	債権流動化	R C C 向け売却
(億円)								
平	成	15	年 度	404	267	296	275	-
	平	成	15 年 度 中 間 期	366	196	191	55	

(億 円)				直接償却	その他		合計	
					回収・返済	業況改善		
平	成	15	年 度	655	475	423	51	1,062
	平	成	15 年 度 中 間 期	372	193	182	11	630

(4)金融支援（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(億円)				平成15年度		
				金額	件数	実施先
債権放棄				64	1	熊谷組
私的整理ガイドラインに 基づくものの				-	-	
デット・エクイティ・スワップ				194	2	熊谷組、三井住友建設
優先株の引き受け等				-	-	
合計				258		

(注) 適時開示ベース

(5)債務者区分ごとの引当額と引当率（銀行勘定）【単体】

		16年3月末		15年9月末	
		引当率	引当額	引当率	引当額
実質破綻・破綻先債権	(対非保全部分)	100.0%	8億円	100.0%	9億円
破綻懸念先債権	(対非保全部分)	86.1%	293億円	79.4%	289億円
要管理先債権	(対非保全部分)	42.6%	243億円	52.5%	349億円
	(対債権額)	17.9%		18.2%	
その他要注意先債権	(対債権額)	8.2%	390億円	6.1%	341億円
正常先債権	(対債権額)	0.1%	86億円	0.1%	86億円

(注) 引当額は、個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の額を記載しております。

(6)ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当額（銀行勘定・要注意先（要管理先を含む））

【単体】

				適用先数	引当額	引当率（対非保全部分）	
15	年	3	月	末	3社	86億円	48.5%
16	年	3	月	末	16社	394億円	47.0%

(注) DCF的手法適用先

15年3月末：要管理先（与信額100億円以上）、16年3月末：要管理先、その他要注意先の一部（与信額50億円以上）

(7)不良債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末
金融再生法基準	6.1%	5.1%	3.6%	3.4%	2.8%

4. 保有株式について

(1)保有株式（時価のあるもの）【連結】

(億円)	取得原価ベース	時価ベース	T i e r
15 年 3 月 末	5,887	5,251	7,061
15 年 9 月 末	4,870	5,577	7,600
16 年 3 月 末	4,508	6,099	7,899

(2)持ち合い株式の売却（取得原価ベース）【単体】

(億円)	合計
平成 15 年 度	1,431
うち 下 期	414
平成 16 年 度 計 画	500

(3)減損処理【単体】

(億円)	株式等関係損益	
		うち減損処理額
平成 14 年 度	1,277	1,009
平成 15 年 度	256	30

5. 貸出について

(1)中小企業等に対する貸出残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(億円、%)	貸出残高	貸出比率
15 年 3 月 末	45,620	43.3
16 年 3 月 末	43,982	45.5

(注) 有価証券報告書ベース

(2)業種別貸出残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(億円)		リスク管理債権ベース(国内店分・除く特別国際金融取引勘定分)				
		総貸出 残高	3ヵ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	延滞 債権	破綻先 債権
卸 売 ・ 小 売 業	15 年 3 月 末	9,123	3	243	40	62
	16 年 3 月 末	8,742	-	202	57	41
建 設 業	15 年 3 月 末	2,307	-	458	353	24
	16 年 3 月 末	1,828	-	572	2	14
不 動 産 業	15 年 3 月 末	11,252	4	414	1,114	82
	16 年 3 月 末	9,280	-	165	756	70
金 融 ・ 保 険 業	15 年 3 月 末	26,022	-	4	20	3
	16 年 3 月 末	24,435	-	19	23	2

その他の開示項目

1. R O E 等【単体】

		平成15年度	14年度比	平成14年度
1 株 当 た り 配 当 金	普 通 株 式	6円00銭	3円00銭	3円00銭
	優 先 株 式	6円08銭	-	6円08銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		50円09銭	89円59銭	39円50銭
R O E (株主資本信託勘定償却前業務純益率)		22.7%	5.4%	28.1%
R O E (株主資本修正業務純益率)		22.7%	6.3%	29.0%
R O E (株主資本当期純利益率)		11.5%	22.0%	10.5%

株 主 資 本 (末 残 ベ ー ス 、 百 万 円)	808,432	169,929	638,503
う ち 株 式 等 評 価 差 額 金	94,783	106,574	11,790

(注) R O E 算式

$$\frac{\text{当 期 純 利 益 (信 託 勘 定 償 却 前 業 務 純 益 ・ 修 正 業 務 純 益) - 普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額}^{\ast 1}}{\left\{ \left[\begin{array}{c} \text{期 首} \\ \text{資本の部合計} \end{array} - \begin{array}{c} \text{期 首 の}^{\ast 2} \\ \text{控除する金額} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{c} \text{期 末} \\ \text{資本の部合計} \end{array} - \begin{array}{c} \text{期 末 の}^{\ast 2} \\ \text{控除する金額} \end{array} \right] \right\} \div 2} \times 100$$

*1 利益処分による優先配当金総額等

*2 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当金総額等

2. 資金粗利鞘【単体】

(1) 銀行勘定：国内業務部門

		平成15年度	14年度比	平成14年度
(%)				
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)		1.16	0.01	1.17
(イ) 貸 出 金 利 回		1.29	0.05	1.34
(ロ) 有 価 証 券 利 回		1.03	0.14	0.89
(2) 資 金 調 達 利 回 (B)		0.32	0.06	0.38
(ハ) 預 金 等 利 回		0.21	0.02	0.23
(3) 資 金 粗 利 鞘 (A) - (B)		0.84	0.05	0.79
(4) 預 貸 粗 利 鞘 (イ) - (ハ)		1.08	0.03	1.11

(2) 3 勘定：国内業務部門

		平成15年度	14年度比	平成14年度
(%)				
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)		1.22	0.00	1.22
(イ) 貸 出 金 利 回		1.32	0.09	1.41
(ロ) 有 価 証 券 利 回		1.07	0.03	1.04
(2) 資 金 調 達 利 回 (B)		0.24	0.03	0.27
(ハ) 預 金 等 利 回		0.17	0.00	0.17
(3) 資 金 粗 利 鞘 (A) - (B)		0.98	0.03	0.95
(4) 預 貸 粗 利 鞘 (イ) - (ハ)		1.15	0.09	1.24

(注) 3 勘定とは、銀行勘定、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託及び貸付信託の各勘定の合算

3. 有価証券関係損益【単体】

(1)国債等債券損益		平成15年度		平成14年度
(百万円)			14年度比	
国債等債券損益		28,503	29,332	828
売却益		72,474	45,354	117,829
償還益		-	-	-
売却損		43,272	73,309	116,582
償還損		159	1,913	2,073
償却		538	536	2

(2)株式等関係損益		平成15年度		平成14年度
(百万円)			14年度比	
株式等関係損益		25,640	153,422	127,782
売却益		41,281	27,043	14,238
売却損		12,624	28,399	41,024
償却		3,016	97,979	100,996

(注) 保有株式に係る時価の算定及び減損処理基準について

「その他有価証券」のうち時価のある株式については期末前一ヵ月平均の価格を時価とし、減損処理の基準となる時価の算定についても期末前一ヵ月平均の価格を採用しております。
 なお、減損処理の対象銘柄は、従来通り以下の基準としております。

() 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

() 評価損率 30%～50%の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

債務者区分 \ 評価損率	30%未満	30～50%	50%以上
正 常 先 等			
要 注 意 先 以 下		減損処理対象	

株式(上場・店頭)の減損処理額 (百万円)

債務者区分 \ 評価損率	30%未満	30～50%	50%以上
正 常 先 等	-	-	662
要 注 意 先 以 下	-	98	-

4. デリバティブ取引の評価損益等

(1)ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引の評価損益（特定取引勘定を含む）

【連結】		16年3月末	15年3月末
(百万円)			
金 利 関 連 取 引		20,985	4,451
うち金利スワップ		55,401	1,733
債 券 関 連 取 引		4,653	285
通 貨 関 連 取 引		5,077	3,276
株 式 関 連 取 引		358	36
クレジットデリバティブ取引		4	179
合 計		21,046	7,299

【単体】		16年3月末	15年3月末
(百万円)			
金 利 関 連 取 引		20,991	4,469
うち金利スワップ		55,407	1,751
債 券 関 連 取 引		4,653	285
通 貨 関 連 取 引		5,077	3,276
株 式 関 連 取 引		358	36
クレジットデリバティブ取引		4	179
合 計		21,052	7,317

- (注) 1. 銀行業のヘッジ会計の変更に伴い、マクロヘッジ会計を適用していた取引のうち、非ヘッジ取引に移行したものについては、16年3月末から上記に含めております。
2. 銀行業の外貨建取引等の会計処理の変更に伴い、従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、16年3月末から上記に含めて記載しております。

(2)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の繰延損益

【単体】		16年3月末	15年3月末
(百万円)			
金 利 関 連 取 引		8,337	36,142
うち金利スワップ		8,337	13,951
債 券 関 連 取 引		-	133
通 貨 関 連 取 引		214	-
合 計		8,552	36,008

- (注) 銀行業の外貨建取引等の会計処理の変更に伴い、従来、期間損益計算を行っていた通貨スワップ取引等のうち、今年度よりヘッジ会計を適用しているものは、16年3月末から上記に含めて記載しております。

5. 経費の状況【単体】

(百万円)		平成15年度	平成14年度
		14年度比	
経費（臨時処理除き）		111,974	116,378
人件費		46,410	47,401
物件費		60,740	63,905
経費的税金		4,823	5,071

6. 役員数、従業員数の状況【単体】

		16年3月末	15年3月末
		15年3月末比	
役員数（人）		17	18
うち監査役（人）		5	5
従業員数（人）（注）		4,843	4,991

（注）事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

7. 店舗数の状況【単体】

		16年3月末	15年3月末
		15年3月末比	
国内本支店（注1）		51	51
海外支店		3	3
（参考）海外現地法人（注2）		3	3

（注1）出張所（16年3月末15か店、15年3月末14か店）を除く。

（注2）特別目的会社は除く。

<ご参考> 経営合理化の実施状況について

1. 平成9年度からの実施状況

役員数

平成11年6月に執行役員制度を導入し、取締役数を半減しており、平成16年3月末現在、役員数は17名となっております。

従業員数

従業員数は平成9年度末（平成10年3月末）から約19%削減（平成16年3月末）しております。

人件費

人件費総額は平成9年度実績から約30%削減（平成15年度実績）しております。

国内店舗・海外拠点数

国内外拠点の平成9年度末以降の削減状況は以下の通りであります。

（平成10年3月末→平成16年3月末）：国内本支店 55ヶ店→51ヶ店、海外支店 7ヶ店→3ヶ店、海外現地法人 9社→3社

物件費

物件費は平成9年度実績から約25%削減（平成15年度実績）しております。

2. 今後の方針

当社はこれまで他行に先駆けて上記のような経営合理化に取り組み、財務の健全性につながりました。

さらに、株主の皆様やお取引先よりご理解とご協力をいただいたことにより、平成16年1月に公的資金を完済しております。平成16年度においても、当社が持続的に成長していくための主要課題として、経費の効率化に取り組んでまいります。

8. 退職給付関連

【連結】

(百万円)		16年3月末	15年3月末	
			15年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	193,556	29,740	163,815
(割引率)		(2.0%)	(1.0%)	(3.0%)
年金資産時価総額	(B)	222,920	64,493	158,427
退職給付引当金	(C)	2,440	160	2,279
前払年金費用	(D)	70,795	8,148	78,943
未認識年金資産	(E)	29,444	27,662	1,781
会計基準変更時差異の未処理額	(F)	3,659	3,659	7,319
未認識過去勤務債務	(G)	2,049	310	2,360
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D + E - F - G)	62,725	11,428	74,154

(百万円)		平成15年度	平成14年度
			14年度比
退職給付費用		16,873	2,252
			14,620

【単体】

(百万円)		16年3月末	15年3月末	
			15年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	190,687	29,347	161,340
(割引率)		(2.0%)	(1.0%)	(3.0%)
年金資産時価総額	(B)	222,217	64,301	157,915
退職給付引当金	(C)	305	9	315
前払年金費用	(D)	70,795	8,148	78,943
未認識年金資産	(E)	29,444	27,662	1,781
会計基準変更時差異の未処理額	(F)	3,659	3,659	7,319
未認識過去勤務債務	(G)	2,049	310	2,360
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D + E - F - G)	62,694	11,460	74,154

(百万円)		平成15年度	平成14年度
			14年度比
退職給付費用		16,372	2,343
勤務費用		3,632	321
利息費用		4,830	21
期待運用収益		5,574	329
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)		3,659	-
未認識過去勤務債務償却額		310	137
未認識数理計算上差異償却額		8,106	3,532
その他		1,405	1,082
			2,487

9. リスク管理債権の状況

(1) 銀行勘定・信託勘定合計【連結】

(百万円)		16年3月末		15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	15,068	1,646	5,691	16,715
	延滞債権	116,550	24,313	67,681	140,863
	3カ月以上延滞債権	18	19,420	3,139	19,439
	貸出条件緩和債権	157,075	37,082	36,708	194,158
	合 計	288,712	82,463	113,220	371,176

(注) 部分直接償却額 (16年3月末 107,151百万円、15年9月末 121,573百万円、15年3月末 157,499百万円)

貸出金残高(未残)	9,891,600	412,366	795,505	10,303,966	10,687,105
-----------	-----------	---------	---------	------------	------------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.15	0.01	0.04	0.16
	延滞債権	1.18	0.19	0.54	1.37
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.19	0.03	0.19
	貸出条件緩和債権	1.59	0.29	0.22	1.88
	合 計	2.92	0.68	0.84	3.60

(2) 銀行勘定【単体】

(百万円)		16年3月末		15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	12,351	694	2,318	11,656
	延滞債権	103,724	18,864	60,766	122,588
	3カ月以上延滞債権	-	10,532	1,199	10,532
	貸出条件緩和債権	131,336	36,999	24,074	168,336
	合 計	247,412	65,700	88,359	313,113

(注) 部分直接償却額 (16年3月末 103,426百万円、15年9月末 117,539百万円、15年3月末 151,688百万円)

貸出金残高(未残)	8,887,978	130,898	280,045	9,018,876	9,168,024
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.14	0.01	0.02	0.13
	延滞債権	1.17	0.19	0.62	1.36
	3カ月以上延滞債権	-	0.12	0.01	0.12
	貸出条件緩和債権	1.48	0.39	0.22	1.87
	合 計	2.78	0.69	0.88	3.47

(3)元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)		16年3月末		15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,563	2,312	3,284	4,875
	延滞債権	11,561	5,280	6,516	16,842
	3カ月以上延滞債権	-	8,521	1,519	8,521
	貸出条件緩和債権	25,738	82	12,634	25,821
	合計	39,864	16,197	23,955	56,061

貸出金残高(末残)	1,029,541	281,448	514,409	1,310,989	1,543,950
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.25	0.12	0.13	0.37
	延滞債権	1.12	0.16	0.05	1.28
	3カ月以上延滞債権	-	0.65	0.10	0.65
	貸出条件緩和債権	2.50	0.53	0.01	1.97
	合計	3.87	0.41	0.26	4.28

(4)銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)		16年3月末		15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	14,915	1,617	5,603	16,532
	延滞債権	115,285	24,144	67,283	139,430
	3カ月以上延滞債権	-	19,053	2,719	19,053
	貸出条件緩和債権	157,075	37,082	36,708	194,158
	合計	287,276	81,898	112,314	369,175

貸出金残高(末残)	9,917,519	412,346	794,455	10,329,866	10,711,974
-----------	-----------	---------	---------	------------	------------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.15	0.01	0.04	0.16
	延滞債権	1.16	0.19	0.54	1.35
	3カ月以上延滞債権	-	0.18	0.03	0.18
	貸出条件緩和債権	1.58	0.30	0.23	1.88
	合計	2.90	0.67	0.83	3.57

10. 不良債権のオフバランス化実績（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

12年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末
破産更生等債権	1,121	827	899	384
危険債権	6,147	3,775	2,777	2,402
合計	7,268	4,602	3,676	2,786

(億円)	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	増減
破産更生等債権	559	143	130	62	68
危険債権	1,594	727	720	643	76
合計	2,153	869	849	705	144

(A)

(B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度下期
清算型処理()	38
再建型処理()	29
再建型処理に伴う業況改善()	14
債権流動化()	119
直接償却()	212
その他の()	157
回収・返済等()	157
業況改善()	0
合計()	144

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度下期
法的整理()	84
法的整理に準ずる措置()	11
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	3
RCCへの信託()	607
合計()	705

12年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末
破産更生等債権	27	7	13	74
危険債権	345	294	264	55
合計	372	301	276	128

(億円)	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	増減
破産更生等債権	64	69	61	8
危険債権	52	25	12	13
合計	116	95	73	21

(C)

(D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	1
再建型処理に伴う業況改善()	1
債権流動化()	1
直接償却()	3
その他の()	16
回収・返済等()	16
業況改善()	0
合計()	21 (D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度下期
法的整理()	51
法的整理に準ずる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	8
R C C への信託()	-
合計()	59

13年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末
破産更生等債権	34	28	15	27
危険債権	546	461	339	225
合計	580	489	354	252

(億円)	15年度上期末	15年度下期末	増減
破産更生等債権	12	8	3
危険債権	148	106	42
合計	160	115	45

(E)

(F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	40
再建型処理に伴う業況改善()	23
債権流動化()	-
直接償却()	40
その他の()	23
回収・返済等()	4
業況改善()	18
合計()	45 (F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度下期
法的整理()	6
法的整理に準ずる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	58
小口債権の部分直接償却()	-
R C C への信託()	-
合計()	64

13年度下期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末
(億円)				
破産更生等債権	48	25	21	13
危険債権	1,117	537	170	81
合計	1,165	561	191	94

	15年度下期末	
(億円)		増減
破産更生等債権	9	3
危険債権	52	29
合計	61	33

(G)

(H)

(2)オフバランス化の実績

	15年度下期
(億円)	
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	2
債権流動化()	9
直接償却()	4
その他の()	25
回収・返済等()	16
業況改善()	10
合計()	33

(H)

(3)(G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

	15年度下期
(億円)	
法的整理()	0
法的整理に準ずる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	9
RCCへの信託()	-
合計()	10

14年度上期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末
(億円)			
破産更生等債権	29	18	13
危険債権	213	149	114
合計	242	167	127

	15年度下期末	
(億円)		増減
破産更生等債権	4	9
危険債権	38	76
合計	42	85

(I)

(J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	1
再建型処理に伴う業況改善()	67
債権流動化()	4
直接償却()	3
その他の()	17
回収・返済等()	17
業況改善()	0
合計()	85 (J)

(3) (1) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度下期
法的整理()	3
法的整理に準ずる措置()	2
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	1
RCCへの信託()	-
合計()	6

14年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	増減
破産更生等債権	18	12	11	1
危険債権	443	90	21	70
合計	461	102	31	71

(K)

(L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	75
直接償却()	34
その他の()	30
回収・返済等()	20
業況改善()	10
合計()	71 (L)

(3) (K) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度下期
法的整理()	8
法的整理に準ずる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	3
RCCへの信託()	-
合計()	10

15年度上期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	15年度上期末	15年度下期末	
			増減
破産更生等債権	9	5	4
危険債権	158	129	29
合 計	167	134	33

(M)

(N)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	15年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	11
直接償却()	6
その他の()	15
回収・返済等()	13
業況改善()	2
合 計()	33

(N)

(3) (M) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度下期
法的整理()	2
法的整理に準ずる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	3
RCCへの信託()	-
合 計()	5

15年度下期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	15年度下期末
破産更生等債権	27
危険債権	130
合 計	157

(O)

○ 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高推移（上記 から の合計）

(億円)	12年度上期末 残高	12年度下期末 残高	13年度上期末 残高	13年度下期末 残高	14年度上期末 残高
破産更生等債権	1,121	854	939	472	701
危険債権	6,147	4,120	3,618	4,244	2,737
合 計	7,268	4,975	4,557	4,716	3,438

(億円)	14年度下期末 残高	15年度上期末 残高	15年度下期末 残高(P)	増減(Q)
破産更生等債権	290	257	187	70
危険債権	1,767	1,336	1,131	205
合 計	2,057	1,594	1,318	275

(P) = (A) + (C) + (E) + (G) + (I) + (K) + (M) + (O)

(Q) = (B) + (D) + (F) + (H) + (J) + (L) + (N) + (O)

「オフバランス化につながる措置を講じたもの」の定義

- 法的整理を行った債務者に対する債権
破産、清算（特別清算を含む）、会社整理、会社更生、民事再生手続き続行中の債権、及び、銀行取引停止処分を受けた債務者に対する債権
- 法的整理に準ずる措置を行った債務者に対する債権
民事調停（特定調停を含む）、裁判上の和解などの法的手続き中の債権、及び、これらに基づいた弁済計画期間中の債権
- いわゆるグッドカンパニー、バッドカンパニーへの会社分割を行った債務者に対する債権
（分割後、整理を予定しているバッドカンパニーについては、速やかに（原則3年未満）整理するものに限る）
- 個人・中小企業向け小口の債権（10億円[元本ベース]未満）について、部分直接償却の実施を行った債務者に対する債権
- 以下の要件を満たすRCCへの信託を行った債務者に対する債権
* RCCの関与のもと企業の再生等を信託の目的とするもの
* 信託期間終了時まで、再生・売却等によりオフバランス化が図られるもの
（注）「中小企業再生型信託スキーム」は本件に該当する

11. 業種別貸出状況等

部分直接償却実施（前・後）

(1)業種別貸出金 【単体】

(百万円)	国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16年3月末				15年3月末		
		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託
				合計	15年3月末比			合計
		8,532,058	1,132,607	9,664,666	857,896	8,760,658	1,761,904	10,522,563
	製 造 業	1,214,627	55,924	1,270,551	218,489	1,334,972	154,067	1,489,040
	農 業	1,743	-	1,743	278	1,465	-	1,465
	林 業	221	-	221	578	799	-	799
	漁 業	2,300	-	2,300	575	1,725	-	1,725
	鉱 業	3,699	292	3,991	1,105	4,686	410	5,096
	建 設 業	138,220	44,592	182,812	47,914	180,224	50,502	230,726
	電気・ガス・熱供給・水道業	103,823	103,581	207,403	115,130	157,828	164,705	322,533
	情 報 通 信 業	201,804	14,609	216,413	91,247	297,687	9,974	307,660
	運 輸 業	476,524	195,466	671,989	61,057	489,442	243,604	733,046
	卸 売 ・ 小 売 業	836,630	37,583	874,214	38,125	850,035	62,303	912,339
	金 融 ・ 保 険 業	2,225,150	218,415	2,443,566	158,716	2,215,804	386,477	2,602,282
	不 動 産 業	788,300	139,707	928,007	197,249	920,789	204,468	1,125,256
	各 種 サ ー ビ ス 業	1,265,370	53,672	1,319,042	18,488	1,150,468	187,062	1,337,530
	そ の 他	1,273,647	268,767	1,542,415	89,349	1,154,735	298,332	1,453,066
	海 外 店 分 及び特別国際金融取引勘定分	355,919	-	355,919	51,445	407,365	-	407,366
	合 計	8,887,978	1,132,607	10,020,586	909,342	9,168,024	1,761,904	10,929,929

(2)業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)	国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	16年3月末				15年3月末		
		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託
				合計	15年3月末比			合計
		239,567	39,864	279,431	97,645	313,257	63,819	377,077
	製 造 業	16,958	563	17,521	2,996	13,035	1,490	14,525
	農 業	-	-	-	-	-	-	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	49,055	9,866	58,922	24,643	69,709	13,855	83,565
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情 報 通 信 業	10	17	28	68	58	37	96
	運 輸 業	5,597	962	6,560	3,655	7,604	2,611	10,215
	卸 売 ・ 小 売 業	27,557	2,580	30,138	4,888	31,872	3,154	35,027
	金 融 ・ 保 険 業	4,279	265	4,545	1,675	2,368	501	2,869
	不 動 産 業	91,874	7,340	99,214	62,383	142,322	19,275	161,598
	各 種 サ ー ビ ス 業	30,928	11,535	42,463	5,656	33,375	14,744	48,120
	そ の 他	13,304	6,731	20,036	1,021	12,909	8,148	21,057
	海 外 店 分 及び特別国際金融取引勘定分	7,845	-	7,845	14,669	22,514	-	22,514
	合 計	247,412	39,864	287,276	112,314	335,771	63,819	399,591

12. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 海外向け貸出金（所在地ベース）

(百万円)		16年3月末				15年3月末	
			日 系	非 日 系	15年3月末比		
北	米	167,842	86,976	80,866	34,600	202,443	
欧	州	93,226	44,979	48,247	6,734	99,961	
ア	ジ	ア	105,837	92,956	12,880	1,678	104,158

(2) 海外向けリスク管理債権（所在地ベース）

		16年3月末			15年3月末		
(百万円)			日 系	非 日 系	15年3月末比		
北	米	7,896	4,420	3,476	3,726	11,623	
欧	州	-	-	-	4,785	4,785	
ア	ジ	ア	4,376	658	3,718	5,998	10,375

13. 貸倒引当金等の状況

(1) 銀行勘定【連結】

(百万円)		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
貸	倒 引 当 金	111,785	2,068	27,275	113,853	139,060
	一 般 貸 倒 引 当 金	73,425	4,972	14,818	78,397	88,243
	個 別 貸 倒 引 当 金	37,877	2,960	12,038	34,917	49,915
	特定海外債権引当勘定	481	56	419	538	900

(2) 銀行勘定【単体】

(百万円)		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
貸	倒 引 当 金	109,091	2,190	27,002	111,281	136,094
	一 般 貸 倒 引 当 金	72,555	5,354	14,979	77,909	87,534
	個 別 貸 倒 引 当 金	36,054	3,219	11,604	32,834	47,658
	特定海外債権引当勘定	481	56	419	538	900

(3) 元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
特	別 留 保 金	8,275	1,799	3,727	10,075	12,003
債	権 償 却 準 備 金	585	88	258	674	844
合	計	8,861	1,888	3,986	10,749	12,847

14. 預金、貸出金の残高（銀行勘定）【単体】

(百万円)		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
預	金（末残）	8,758,651	203,497	69,251	8,555,154	8,689,399
	（平残）	8,451,858	127,018	264,531	8,578,877	8,187,326
貸	出 金（末残）	8,887,978	130,898	280,045	9,018,876	9,168,024
	（平残）	8,669,062	162,416	169,247	8,831,478	8,838,309

預金者別残高

(百万円)		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
個	人	5,856,054	172,572	460,469	5,683,482	5,395,585
法	人	2,189,007	156,601	125,999	2,032,405	2,315,006
合	計	8,045,061	329,174	334,469	7,715,887	7,710,591

（注）譲渡性預金、海外支店分および特別国際金融取引勘定を除いております。

15. 元本補てん契約のある信託の元本、貸出金の残高（信託勘定）【単体】

(百万円)			16年3月末			15年9月末	15年3月末
				15年9月末比	15年3月末比		
元 本	金 銭 信 託	（末残）	966,350	9,521	2,412	956,829	968,763
		（平残）	965,787	11,474	30,731	954,313	996,519
	貸 付 信 託	（末残）	1,434,515	297,563	676,211	1,732,079	2,110,727
		（平残）	1,746,514	165,231	811,445	1,911,746	2,557,960
	合 計	（末残）	2,400,866	288,042	678,623	2,688,909	3,079,490
		（平残）	2,712,302	153,757	842,177	2,866,059	3,554,479
貸 出 金	金 銭 信 託	（末残）	194,423	29,538	86,150	223,961	280,574
		（平残）	236,367	28,405	68,229	264,772	304,596
	貸 付 信 託	（末残）	835,117	251,910	428,258	1,087,027	1,263,376
		（平残）	1,107,994	69,622	366,076	1,177,616	1,474,071
	合 計	（末残）	1,029,541	281,448	514,409	1,310,989	1,543,950
		（平残）	1,344,362	98,027	434,305	1,442,389	1,778,668

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

(百万円)		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
個	人	1,862,507	254,197	560,958	2,116,704	2,423,465
法	人	538,332	33,845	117,665	572,178	655,998
そ	の 他	26	-	0	26	26
合	計	2,400,866	288,042	678,623	2,688,909	3,079,490

16. 中小企業等に対する貸出金（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(%, 百万円)	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	45.5	0.4	2.2	45.1	43.3
中小企業等に対する貸出残高	4,398,245	188,433	163,778	4,586,678	4,562,023

(注) 有価証券報告書ベース

17. 消費者ローン残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(百万円)	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
住 宅 ロ ー ン	886,333	35,309	97,984	851,023	788,348
そ の 他 ロ ー ン	408,133	11,536	22,450	419,670	430,584
合 計	1,294,466	23,772	75,533	1,270,694	1,218,933

(注) 有価証券報告書ベース